

2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月10日

東

上場会社名 日本情報クリエイト株式会社 上場取引所  
 コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米津 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	3,770	23.5	329	△34.2	376	△30.1	185	△34.6
2022年6月期	3,053	—	500	—	538	—	283	—

(注) 包括利益 2023年6月期 185百万円(△34.6%) 2022年6月期 283百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	13.06	12.88	5.9	7.2	8.7
2022年6月期	19.93	19.59	9.0	10.0	16.4

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 1. 2022年6月期の連結経営成績は、前連結会計年度の実績に基づきますが、連結子会社の取得日を2022年3月31日(みなし取得日)とし、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結子会社の業績は含まれておりません。

(注) 2. 2022年6月期が連結財務諸表の作成初年度であるため、対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率について、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	5,109	3,121	61.1	221.54
2022年6月期	5,364	3,140	58.5	220.87

(参考) 自己資本 2023年6月期 3,121百万円 2022年6月期 3,140百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	279	△112	△401	954
2022年6月期	341	△1,503	△466	1,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	71	25.1	2.3
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	38.3	2.3
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

(注) 前連結会計年度において貸借対照表のみを連結しているため、2022年6月期の純資産配当率について、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,400	16.7	700	112.3	700	86.2	380	105.1	26.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	14,339,440株	2022年6月期	14,266,440株
② 期末自己株式数	2023年6月期	248,571株	2022年6月期	48,571株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	14,192,760株	2022年6月期	14,223,547株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(企業結合等関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、各種政策の効果によって雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復が期待される一方で、世界的な金融引締め等が続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産業務支援の市場においては、労働人口の減少及び慢性的な人手不足や、安定的に増加する新規参入事業者のIT設備投資需要の増加、昨年5月の改正宅地建物取引業法により解禁となった「不動産取引の全面電子化」によって業界全体にDX促進の機運が高まっており、当社グループにとっては引き続き追い風の状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは不動産領域に対して最適なプラットフォームの構築および、中長期での成長計画を示した3カ年計画の実現に向けて各種成長戦略を推進してまいりました。

※3カ年計画とは、当社グループの2022年6月期～2024年6月期の3カ年の業績、成長計画について記載したものであり、詳細は当社IRサイトにて公開している「2023年6月期 第3四半期 決算説明資料」にてご確認ください。

3カ年計画の基本戦略としては、不動産事業者同士をつなぐ情報のインフラである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「リアプロ仲介」の導入提案によって日本全国の不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売するフリーミアム戦略(注)を取っております。無償の顧客基盤に提供する有償のサービスは、仲介事業者向けに提供する仲介ソリューションと賃貸管理者向けに提供する管理ソリューションの大きく2つを提供しており、仲介ソリューションではホームページ制作や不動産ポータルサイト連動、電子入居申込、電子契約など集客から契約までの業務を支援する商品・サービスを提供しております。管理ソリューションでは煩雑で多岐にわたる賃貸管理業務をデータベースで一元管理し、業務効率化を図る商品・サービスを提供しております。

(注)フリーミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

当社グループは新規のお客様のみならず、導入後の支援体制を活かし、既存顧客へのアップセル・クロスセルも積極的に提案しております。全国の営業拠点で現場支援を行うシステムアドバイザーやカスタマーサクセスチームが主体となり、継続支援のなかで新たに顕在化された顧客の課題に対し、解決となるサービスの提案を随時実施しております。

3カ年計画2年目となる当期は、前期に実施した先行投資を活かし、事業を推進してまいりました。営業体制の強化(営業人員倍増、営業拠点の増設)による業績拡大については当初計画より一部遅れている点はございますが、採用したメンバーのスキルアップも着実に進み、今後の当社の成長に向けた基盤づくりにつながっております。前期に経営統合した株式会社リアルネットプロとのシナジーについては、商品間データ連携を活かし、見込案件の紹介・エリア戦略に基づいた営業活動によるクロスセルを実施してまいりました。引き続きシナジーの最大化に向けて活動を推進してまいります。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、家賃保証会社や電子決済事業者とのデータ連携を中心に様々な企業との提携が進んでおります。当社プラットフォームの領域を拡大しつつ、パートナー企業と共に今後より一層業界のDX化に貢献してまいります。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

## (仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。フリーミアム戦略として現在無償で提供している業者間物件流通サービス「不動産BB」を導入済の顧客に対して、データの二次活用としてのサービス提案を積極的に行い、無償から有償への切り替えも促進してまいりました。また、グループ企業である株式会社リアルネットプロが提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を有償で利用する顧客からの月額利用料も順調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は1,505,916千円（前年同期比62.0%増）となりました。

## (管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。その結果、管理ソリューションの売上高は2,224,535千円（前年同期比6.6%増）となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高3,730,451千円の他に、その他売上高39,925千円があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末における流動資産は1,827,564千円となりました。主な内訳は、現金及び預金1,157,291千円、売掛金431,711千円であります。

また、固定資産は3,282,316千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が488,834千円、無形固定資産が2,337,066千円、投資その他の資産が456,415千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は5,109,880千円となりました。

## ② 負債

当連結会計年度末における流動負債は1,633,752千円となりました。主な内訳は、契約負債915,064千円、未払費用264,598千円、未払金308,678千円であります。

また、固定負債は354,374千円となりました。主な内訳は、繰延税金負債302,452千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総負債は1,988,127千円となりました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は3,121,753千円となりました。主な内訳は、資本金728,448千円、資本剰余金700,158千円、利益剰余金1,900,817千円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、当連結会計年度末には954,716千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、279,073千円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加376,373千円、未払金の増加による資金の増加132,327千円、法人税等の支払額減少295,997千円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、112,854千円となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出247,399千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、401,197千円となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出144,523千円、長期借入金の返済による支出195,930千円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しに関しまして、不動産DX市場においては、中小の不動産事業者における慢性的な労働人口不足や高齢化、2022年5月よりスタートした不動産取引の電子化によって、DX化の機運がこれまで以上に高まっております。

当社グループとしましては、中期ビジョンとして掲げる「テクノロジーで不動産領域に革新的プラットフォームを創造する」の実現に向けて、先行的に投資した営業人員の大幅な増員・営業拠点の追加、また、M&A等によるシナジーを十分に活かし、売上高・利益の成長スピードを加速させる予定です。

基本戦略としては、無償で展開する業者間物件流通サービス「不動産BB」または、完全子会社である株式会社リアルネットプロが提供する同様のサービス「リアプロ」の推進によって広がる顧客基盤に対して、当社グループの強みである地域密着型のコンサルタント営業を活かし、顧客への最適な提案をおこない業績を拡大してまいります。また、昨年5月の法改正によって普及が進む不動産の電子取引に対しても、当社オリジナルの「電子契約サービス」や、入居申込手続きを電子化する「電子入居申込サービス」を積極的に提案し、仲介領域におけるシェア拡大も推進してまいります。

また、2022年6月に当社の完全子会社となりましたリアルネットプロ社においては、既存事業である業者間物件流通サービス「リアプロ」（有償）の成長を推進しつつ、グループ間のサービス連携を活かし、双方の顧客に対して有償プロダクトのクロスセルを積極的に実施し、シナジーの最大化を図ってまいります。

以上のことから、2024年6月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては、売上高4,400,000千円、営業利益700,000千円、経常利益700,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益380,000千円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、様々な要因によって予測数値とは異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,386,267	1,157,291
売掛金	427,901	431,711
商品	800	252
仕掛品	8,833	33,306
貯蔵品	1,588	2,113
その他	149,934	203,958
貸倒引当金	△11,227	△1,069
流動資産合計	1,964,098	1,827,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	243,390	303,632
減価償却累計額	△48,915	△60,376
建物及び構築物(純額)	194,475	243,256
工具、器具及び備品	68,551	72,469
減価償却累計額	△44,812	△49,730
工具、器具及び備品(純額)	23,738	22,738
機械装置及び運搬具	68,867	38,444
減価償却累計額	△48,933	△37,137
機械装置及び運搬具(純額)	19,934	1,306
土地	221,532	221,532
リース資産	7,140	7,140
減価償却累計額	△5,712	△7,140
リース資産(純額)	1,428	—
有形固定資産合計	461,108	488,834
無形固定資産		
ソフトウェア	128,844	409,591
ソフトウェア仮勘定	374,615	190,400
のれん	804,502	724,052
顧客関連資産	1,071,000	999,600
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,392,384	2,337,066
投資その他の資産		
投資有価証券	18,797	15,779
長期貸付金	11,312	340
繰延税金資産	50,160	46,146
保険積立金	204,588	272,326
その他	294,463	152,752
貸倒引当金	△32,883	△30,929
投資その他の資産合計	546,438	456,415
固定資産合計	3,399,931	3,282,316
資産合計	5,364,030	5,109,880



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,280	13,487
未払金	182,029	308,678
未払費用	260,574	264,598
未払法人税等	166,590	100,232
契約負債	911,984	915,064
リース債務	1,542	—
受注損失引当金	808	6,377
1年内返済予定の長期借入金	28,272	20,268
その他	2,997	5,046
流動負債合計	1,565,079	1,633,752
固定負債		
長期借入金	217,636	29,710
資産除去債務	4,571	16,557
繰延税金負債	328,419	302,452
その他	108,000	5,654
固定負債合計	658,627	354,374
負債合計	2,223,706	1,988,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,608	728,448
資本剰余金	694,318	700,158
利益剰余金	1,786,593	1,900,817
自己株式	△63,307	△207,831
株主資本合計	3,140,211	3,121,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	161
その他の包括利益累計額合計	111	161
純資産合計	3,140,323	3,121,753
負債純資産合計	5,364,030	5,109,880



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	3,053,753	3,770,377
売上原価	792,720	1,283,499
売上総利益	2,261,033	2,486,877
販売費及び一般管理費	1,760,069	2,157,158
営業利益	500,963	329,719
営業外収益		
受取利息	10	74
受取配当金	33	33
保険返戻金	38,947	55,141
その他	1,494	4,698
営業外収益合計	40,486	59,947
営業外費用		
支払利息	—	1,545
為替差損	3,268	7,338
雑損失	—	4,772
営業外費用合計	3,268	13,656
経常利益	538,181	376,010
特別利益		
固定資産売却益	197	528
特別利益合計	197	528
特別損失		
固定資産売却損	—	155
固定資産除却損	346	10
投資有価証券評価損	19,999	—
特別損失合計	20,346	165
税金等調整前当期純利益	518,032	376,373
法人税、住民税及び事業税	242,046	213,020
法人税等調整額	△7,420	△21,960
法人税等合計	234,626	191,060
当期純利益	283,406	185,313
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	283,406	185,313

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	283,406	185,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	49
その他の包括利益合計	10	49
包括利益	283,416	185,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,416	185,362
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,408	689,408	1,574,318	△66	2,983,068
当期変動額					
剰余金の配当			△71,132		△71,132
新株の発行（新株予約権の行使）	3,200	3,200			6,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			283,406		283,406
自己株式の取得				△399,930	△399,930
自己株式の処分		1,710		336,690	338,400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,200	4,910	212,274	△63,240	157,143
当期末残高	722,608	694,318	1,786,593	△63,307	3,140,211

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	101	101	2,983,169
当期変動額			
剰余金の配当			△71,132
新株の発行（新株予約権の行使）			6,400
親会社株主に帰属する 当期純利益			283,406
自己株式の取得			△399,930
自己株式の処分			338,400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	10	10	10
当期変動額合計	10	10	157,153
当期末残高	111	111	3,140,323

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	722,608	694,318	1,786,593	△63,307	3,140,211
当期変動額					
剰余金の配当			△71,089		△71,089
新株の発行(新株予約権の行使)	5,840	5,840			11,680
親会社株主に帰属する当期純利益			185,313		185,313
自己株式の取得				△144,523	△144,523
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,840	5,840	114,223	△144,523	△18,619
当期末残高	728,448	700,158	1,900,817	△207,831	3,121,592

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	111	111	3,140,323
当期変動額			
剰余金の配当			△71,089
新株の発行(新株予約権の行使)			11,680
親会社株主に帰属する当期純利益			185,313
自己株式の取得			△144,523
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	49	49
当期変動額合計	49	49	△18,570
当期末残高	161	161	3,121,753

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	518,032	376,373
減価償却費	71,132	179,743
のれん償却額	—	80,450
顧客関連資産償却費	—	71,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,251	△12,112
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	582	5,569
受取利息及び受取配当金	△44	△107
支払利息	—	1,545
保険返戻金	△38,947	△55,141
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,999	—
固定資産売却損益 (△は益)	△197	△373
固定資産除却損	346	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,185	△3,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,754	△24,450
前払費用の増減額 (△は増加)	△27,337	△38,494
未払金の増減額 (△は減少)	41,316	132,327
未払費用の増減額 (△は減少)	31,849	4,024
契約負債の増減額 (△は減少)	61,456	3,079
その他	4,599	△143,526
小計	589,105	576,508
利息及び配当金の受取額	44	107
利息の支払額	—	△1,545
法人税等の支払額	△247,428	△295,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	341,721	279,073
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資不動産の売却による収入	—	232,722
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,158,386	—
有形固定資産の取得による支出	△31,422	△64,592
無形固定資産の取得による支出	△281,576	△247,399
投資有価証券の売却による収入	—	3,074
保険積立金の積立による支出	△59,707	△67,737
保険積立金の払戻による収入	38,947	55,141
その他	△11,059	△24,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,204	△112,854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△195,930
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,400	11,680
自己株式の取得による支出	△399,930	△144,523
配当金の支払額	△71,132	△70,881
その他	△1,542	△1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△466,205	△401,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,627,688	△234,978
現金及び現金同等物の期首残高	2,817,383	1,189,695
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,695	954,716

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年5月25日および同年6月27日(みなし取得日 2022年3月31日)に行われた株式会社リアルネットプロとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが700,541千円減少し、顧客関連資産が1,071,000千円、繰延税金負債が370,458千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	221.54円
1株当たり当期純利益	13.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.88円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益	13.06円
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	185,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	185,313
普通株式の期中平均株式数(株)	14,192,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.88円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—
普通株式増加数(株)	190,939
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—
(うち新株予約権(株))	190,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,121,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—

(うち新株予約権(千円))	—
(うち非支配株主持分(千円))	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,121,753
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,090,869

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。